

所得の増大に向けた主要品目における対応方向

品 目	主 な 対 応 方 向
米	<ul style="list-style-type: none"> ○ 主食用米について、外食・中食向けをはじめとする多様な需要に応じた生産を推進。 ○ パン・めん等に適した米粉用品種の選定および製粉・加工過程における品質の安定化技術の開発・普及を推進。 ○ 主食用米と米粉用米・飼料用米等の新規需要米との生産の組み合わせや農地流動化等により需要に応じた米作付規模・作業規模の拡大を推進。 ○ 農業機械の共同利用、直播の導入による作期分散、水稻・麦・大豆の作業への汎用利用の拡大による農業機械の効率的利用を推進。 ○ 産地基幹施設（カントリーエレベータ等）について、品質管理機能の強化や運営体制の見直し等を図り、安価な乾燥調製サービスを提供。 ○ 直播適性が高く、单収 1 トン／10 a（玄米ベース）を達成し、かつ食用米と識別性のある飼料用米品種を平成26年度を目途に育成。 ○ 飼料用米の「もみ供給」を促進するための栽培体系の確立や家畜への給与法の開発を推進。
麦 類	<ul style="list-style-type: none"> ○ 育種段階からの実需者による加工適性評価を行いつつ、良質で多収なパン・中華めん用小麦品種や焼酎専用大麦新品種を育成・普及し、多様な用途・需要に対応した良質麦類の計画的な生産を推進。 ○ 麦の早生品種と晩植可能な優良水稻品種の組み合わせ、不耕起栽培等省力生産技術の普及や産地基幹施設・農業機械の効率的利用、水田の汎用化等による水田二毛作の飛躍的拡大を推進。 ○ 製粉業者及び食品製造業者等との連携体制を構築し、国産麦を活用した多様な製品の提供を推進。
大 豆	<ul style="list-style-type: none"> ○ 育種段階からの実需者による加工適性評価を行いつつ、機械化適性を有し、収量の高い品種の育成・普及を推進。 ○ 品質や収量の向上・安定化のための不耕起播種等の大豆 300A 技術の普及や、作付ほ場の団地化、水田の汎用化、水田における地下水位制御システムの普及等を通じ、大豆の大幅な作付拡大を推進。 ○ 地域の食品製造業者等との連携や地産地消活動を通じて、国産大豆を活用した多様な製品の供給を推進。 ○ 契約栽培や入札制度の見直しによる安定的な取引関係の構築を推進。
飼料作物	<ul style="list-style-type: none"> ○ 不良環境でも収量安定性の高い、牧草・トウモロコシの TDN（可消化養分総量）多収品種を平成32年度を目処に育成し、普及を推進。 ○ 耕畜連携、飼料生産受託組織（コントラクター）の経営高度化、粗飼料の広域流通体制の構築、TMR（完全混合飼料）調製・供給支援組織の育成・確保等による国産粗飼料の利用拡大を推進。 ○ 草地基盤整備や放牧の活用による効率的な飼料作物の生産・利用を推進。

品 目	主 な 対 応 方 向
野 菜	<ul style="list-style-type: none"> ○ 輸入品のシェアが大きな加工・業務用需要に対応し、国産野菜の供給を増大させるため、加工用途向け品種の育成、生産の拡大、産地における一次加工等の取組を推進。 ○ 施設栽培におけるLED等の人工光源や波長制御が可能な被覆資材等による野菜の成分安定化技術を平成25年度を目処に開発し、普及を推進。 ○ 植物工場の設置数を約50カ所（平成21年度）から150カ所（平成23年度）に増加。また、生産コスト、エネルギーを低減するため、センシング技術、人工光源を活用した閉鎖型生産システム等の開発・導入を推進。 ○ 産地間の連携によるリレー出荷、市場出荷と契約栽培等を組み合わせた主要野菜の周年安定供給体制の構築を推進。
果 実	<ul style="list-style-type: none"> ○ マーケティングに基づく生産・販売を図るための産地戦略に即した優良品目・品種の育成・導入や園地整備等への支援を推進。 ○ 輸入品のシェアが大きな加工・業務用需要に対応し、国産果実の供給を増大させるため、加工用途向けの生産の拡大、産地における一次加工等の取組を推進。 ○ 高齢樹の改植促進のため、複数の樹を連結する樹体ジョイント技術など収穫までの年限を短縮できる早期成園化技術の開発・普及を推進。 ○ 計画生産・出荷の的確な実施と一時的な出荷集中時における市場隔離措置を機動的に運用。
甘 し ょ	<ul style="list-style-type: none"> ○ 育種段階からの実需者による加工適性評価を行いつつ、生食用、焼酎用、でん粉原料用等それぞれの用途に適した品種の育成・普及を推進。 ○ 作業受託組織や共同利用組織の育成、機械化一貫体系の確立・普及を推進。 ○ 通常より低温で加工でき、品質が損なわれにくい性質を持つでん粉を活用した新たな需要拡大を推進。
馬 鈴 し ょ	<ul style="list-style-type: none"> ○ 育種段階から実需者による加工適性評価を行いつつ、生食用、加工食品用、でん粉原料用等のそれぞれの用途に適した品種を育成・普及。 ○ 打撲が少ない高品質な馬鈴しょを省力的に生産できる機械化栽培体系（ソイルコンディショニング技術体系）の普及や長期保管施設（エチレン貯蔵庫）の整備によるフライドポテト等の加工食品向けの供給拡大を推進。 ○ 時間がたっても弾力のある食感が維持できる性質を持つでん粉を活用した加工食品用途（冷凍食品等）への需要拡大を推進。
て ん 菜	<ul style="list-style-type: none"> ○ てん菜糖の需要動向等の情報提供を通じた作付指標に基づく計画的生産を推進。 ○ 播種後の風害を防ぐ栽培技術の普及・導入を通じた直播栽培の普及、土壤診断に基づく適正施肥や家畜排せつ物の活用等による肥料等の施用量の削減を推進。

品 目	主 な 対 応 方 向
さとう きび	<ul style="list-style-type: none"> ○ 作業受託組織や共同利用組織の育成、ハーベスタを活用した機械化一貫体系の確立・普及を推進。 ○ 土壌害虫の防除技術の確立・普及等により、2年1作の夏植栽培から毎年収穫できる春植・株出栽培への移行による収穫面積の拡大を推進。 ○ 糖度が早期から高まる「早期高糖性品種」の育成や「夏植型秋収穫栽培体系」の確立等を推進。
そば	<ul style="list-style-type: none"> ○ 機械化収穫に適した耐倒伏性等に優れる安定多収性品種を平成27年度を目途に育成し、普及を推進。 ○ 栽培期間が短い特性を活かし、麦等の後作としての作付け（二毛作）を推進。 ○ 手打ちそばなど加工・販売の取組を通じた高付加価値化を推進。
なたね	<ul style="list-style-type: none"> ○ 早生で収量性の優れた無エルシン酸及び低グルコシノレート品種の育成・普及 ○ 連作障害を回避するための輪作体系の確立・普及を推進。 ○ 地域の搾油事業者との連携や地産地消活動を通じた、特色ある国産なたね油の提供。
茶	<ul style="list-style-type: none"> ○ 多様なニーズへの対応を図るため、香り・味・水色等に特色のある新品种の育成と改植、玉露や抹茶等の付加価値の高い茶種の生産を推進。 ○ 需要の拡大に向けて、茶の機能性に着目した新用途への利用、粉末やティーバッグ等の商品形態の多様化、新商品の開発を促進。 ○ 海外からの需要に対応した無農薬・有機栽培茶の生産体系を確立。
花き	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日持ち保証販売の実施を実現できる生産・出荷体制の構築、オリジナル品種の開発、産地や生産者など花きに関する情報を提供するためのネットライブラリーの整備などにより国産花きの差別化を推進。 ○ 花育の推進、無購買層・低購買層に対する花きの魅力・効用に関する情報提供など花きの需要拡大を推進。 ○ LED等の人工光源や波長制御が可能な被覆資材等により生育・開花や品質を制御する新技術を平成25年度を目処に開発し、普及を推進。
畜産物	<ul style="list-style-type: none"> ○ 消費者及び実需者ニーズに対応した高品質な畜産物・加工品の供給拡大や、産地と小売・外食部門との連携強化を通じた販売ルートの新規開拓を推進。 ○ 生産コストの縮減を図りながら家畜の能力向上（1日あたり増体量の向上など）を図るとともに、その家畜の能力に見合った飼養管理技術の改善（肥育期間の短縮など）を推進。 ○ エコフィードの活用等による飼料生産コストの低減を推進。 ○ 飼料成分の精密な調整や機能性成分の添加によって、家畜の繁殖性や病気への抵抗性を高める技術を平成27年度を目処に開発。 ○ 飼料用米や高品質な稻発酵粗飼料（稻WCS）等国産粗飼料を給餌した畜産物の高付加価値化を実証。

品 目	主 な 対 応 方 向
畜産物	
生 乳	<ul style="list-style-type: none"> ○ 加工原料乳の再生産の確保、需要増加が見込まれるチーズ向けの生乳の供給拡大、牛乳・乳製品の高付加価値化や消費拡大対策等を推進。 ○ 乳酸菌ライブラリー等の活用による高品質な乳製品生産技術を平成27年度を目処に開発。 ○ ヘルパーやコントラクター等の支援組織の活用による省力化を推進。 ○ 指定団体による集送乳等の一元化・合理化、乳業メーカーの工場再編・統合等による適正な価格転嫁、価格交渉力の向上。
牛 肉	<ul style="list-style-type: none"> ○ 食肉品質制御因子の解明と官能特性（おいしさ）の分析・評価技術を利用した高品質和牛生産システムを平成32年度を目処に開発。 ○ 生産者自らによる販路拡大、消費者ニーズを反映したブランド化等の取組を推進するとともに、飼養管理技術の向上等を推進。 ○ 海外での需要・販路の拡大を図るため、輸出解禁に向けた働きかけ、相手国の衛生条件等に対応した食肉処理施設の整備を推進。 ○ ヘルパーやコントラクター等の支援組織の活用による省力化を推進。
豚 肉	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事故率低減や繁殖性の向上等による生産性向上に係る取組を推進。 ○ 食品残さを利用した発酵リキッドフィーディングの導入等エコフィードの利用拡大を推進。 ○ エコフィード利用畜産物認証制度の活用や、消費者ニーズを反映したブランド化を推進。
鶏 肉	<ul style="list-style-type: none"> ○ 飼養衛生管理の向上等による生産性の向上を推進。 ○ 鶏肉処理施設の整備等による衛生対策の強化、流通の低コスト化を推進。 ○ 産肉性に優れた地鶏等の改良・普及を推進。
鶏 卵	<ul style="list-style-type: none"> ○ 飼養衛生管理の向上等による生産性の向上、低コスト化を推進。 ○ 生産者の自主的取組を基本に、需給動向に応じた計画的な生産を推進。
品目共通	<ul style="list-style-type: none"> ○ りん酸を含む下水汚泥やりん酸・加里を含む家畜排せつ物等の未利用・低利用資源の肥料化などを推進。 ○ 生物機能の活用や土壤診断技術の確立等により、りん酸施肥量を慣行比2割以上削減する技術を平成25年度を目処に開発し、普及を推進。 ○ ユニット工法等により設置コストを低減しつつ、基礎部分の強化等により耐候性を確保した「低コスト耐候性ハウス」の導入を推進。 ○ ロボットスーツ等の農作業の軽労化技術を平成26年度を目処に開発。 ○ 農家の暗黙知を形式知化するデータマイニング技術による農作業を支援するシステムの開発を推進。 ○ 直売所等での直接販売により、流通コストを抑え、消費者と顔が見える関係で消費者ニーズを踏まえた新鮮な農作物の供給を推進。 ○ 食品残さを肥飼料として農畜産物を生産するリサイクルループの構築を推進。